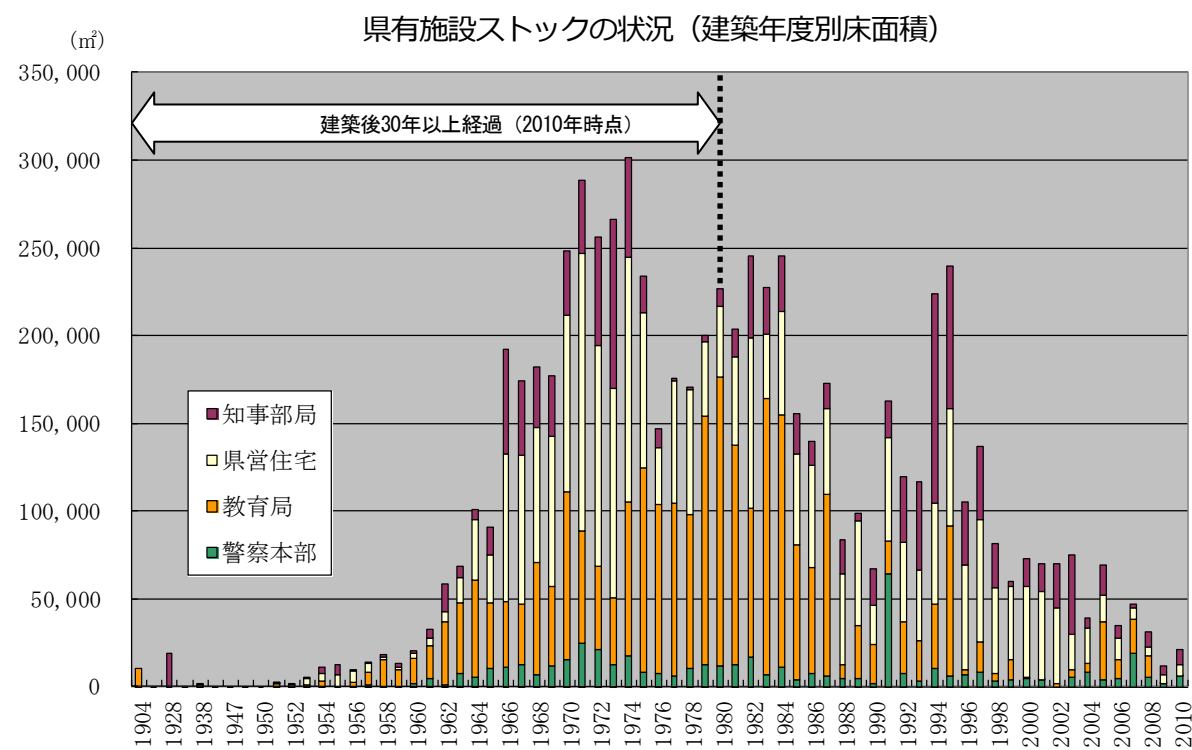


県公共施設の見える化

1 目的

県の庁舎など県有施設については、その半数以上が建築後30年を経過しており、今後の建替えや大規模改修にかかる費用の増大が課題となっている。また、道路や下水道などの都市基盤施設についても老朽化が進んでいる。

「県公共施設の見える化」は、県有施設と都市基盤施設を合わせた公共施設全体の維持修繕コストについて、現状と将来推計をとりまとめ、今年8月に公表したものであり、今後の公共施設のあり方を考えていく際に役立てていく。



2 対象施設

(1) 県有施設 (1,292施設)

庁舎系施設、県民利用施設、試験研究施設、社会福祉施設等、県営住宅、学校、警察署等、その他施設

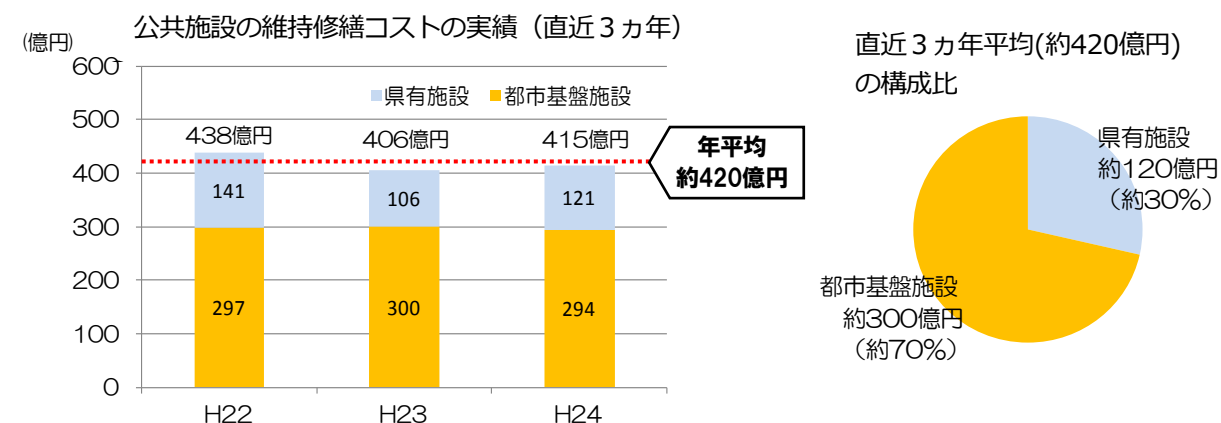
(2) 都市基盤施設

道路、河川、港湾、海岸(海岸保全施設)、急傾斜地(急傾斜地崩壊防止施設)、砂防(砂防施設)、地すべり(地すべり防止施設)、公園、下水道、林道、漁港

3 維持修繕コストの現状と将来推計

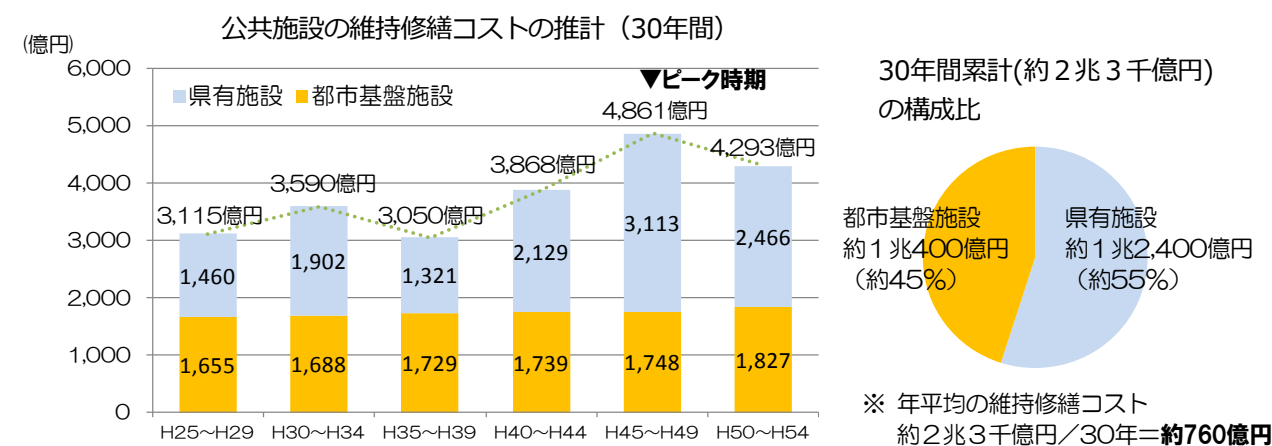
(1) 維持修繕コストの現状

維持修繕コストは、直近3ヵ年(平成22~24年度)の年平均で、県有施設が約120億円、都市基盤施設が約300億円、公共施設全体で**約420億円**となっている。



(2) 維持修繕コストの将来推計

維持修繕コストは、今後30年間(平成25~54年度)の合計で、県有施設が約1兆2,400億円、都市基盤施設が約1兆400億円、公共施設全体で約2兆3千億円、年平均にすると**約760億円**を要する結果となった。⇒ **現在の維持修繕コストよりも、さらに毎年300億円以上かかる**



4 今後の取組み

今回とりまとめた「県公共施設の見える化」をもとに、県民と問題意識を共有し、緊急財政対策を進める中で、公共施設のあり方や民間資金を活用した建替え手法について検討する。